

[番組名] 群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日] 2012年7月13日

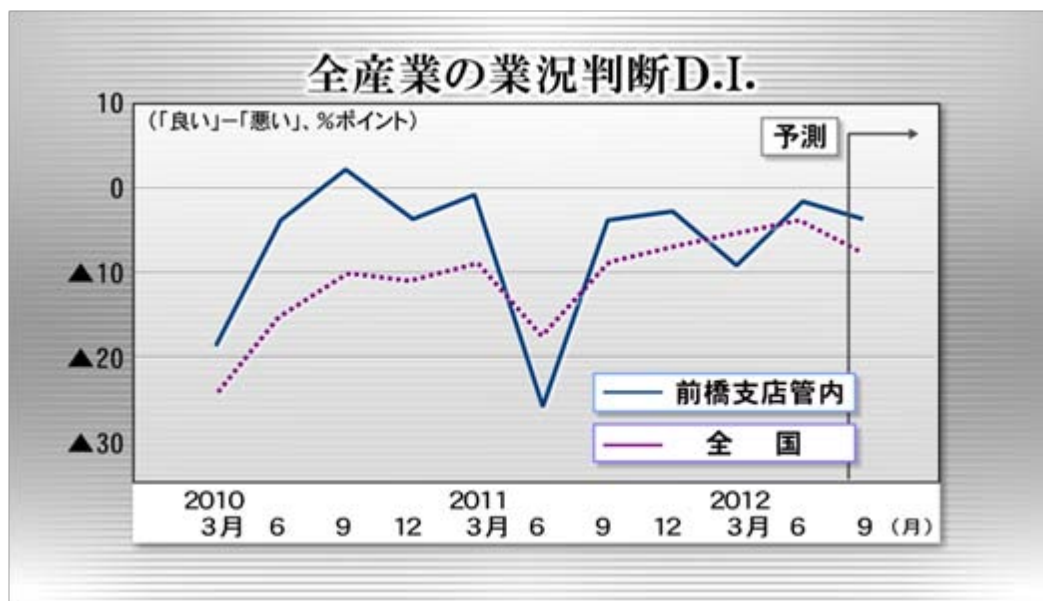
[テーマ] 持ち直しつつある県内景気

(キャスター) 『プラスオピニオン』のコーナーです。今週は、日本銀行前橋支店長の相良雅幸さんに、「持ち直しつつある県内景気」というテーマでお話をうかがいます。それでは相良さん、よろしくお願いします。

(相良支店長) よろしく申し上げます。

年明けから春先にかけて足踏み状態を続けていた県内景気は、このところやや上向く傾向にあることから、私どもの景気判断では、現状、「緩やかに持ち直しつつある」との表現を用いています。その背景を、6月に実施し、今月はじめに公表した「企業短期経済観測調査」、いわゆる日銀短観の結果からみていきましょう。

まずは、「業況判断D.I.」をご覧ください。



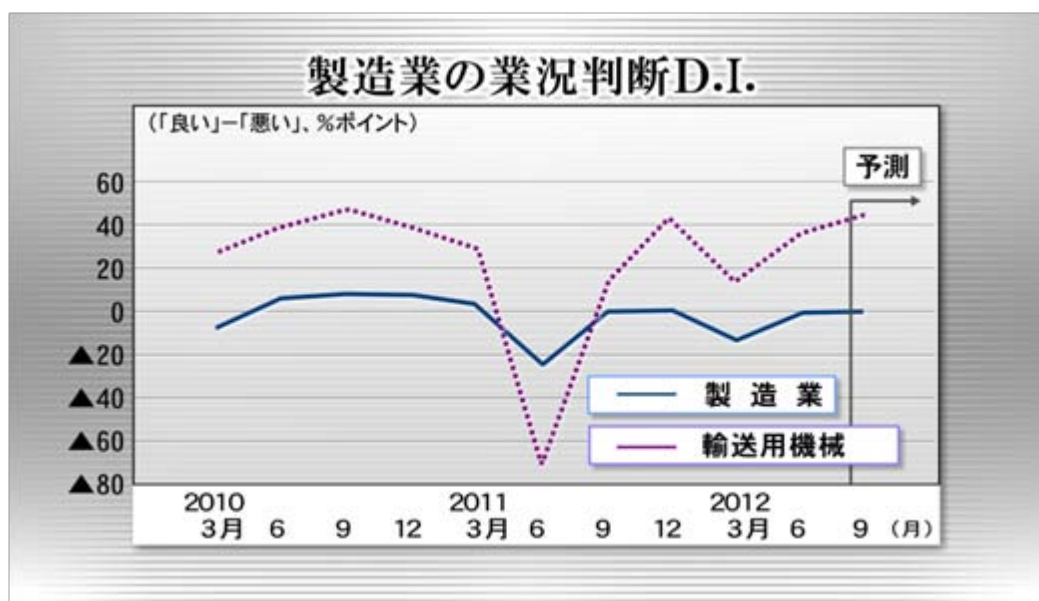
(相良支店長) このD.I.は、業況が「良い」と答えた企業の比率から「悪い」と答えた企業の比率を引いたもので、「良い」と答えた企業が多いほど、数値は高くなります。

青色の線が前橋支店管内の全産業の動きです。今回の6月調査では、全産業では▲2と、2011年3月調査の▲1、すなわち東日本大震災前の水準並みまで改善しました。赤色の線(点線)の全国のD.I.と比較しても、この6月の改善幅が大きい結果となっています。

(キャスター) 今回の調査で業況判断が改善したのは、どのような理由からでしょうか。

(相良支店長) この改善は、もっぱら製造業、とくに管内主力の輸送用機械がD.I.改善の大きな牽引役となっていることが特徴です。

そこで、製造業と輸送用機械のD.I.の動きをみてみましょう。



(相良支店長) 製造業のD.I.は、3月の▲14から6月にはゼロ(0)と大きく改善し先行き9月にかけて▲1と景況感が維持される見通しにあります。

このうち、輸送用機械は、同じく3月の+13から6月には+36、先行き9月にかけて+45と改善が続く見通しにあります。

これは、管内輸送用機械メーカーが作る自動車や自動車部品の販売が好調で、中には生産が追い付かない状態にある先も見られることが挙げられます。

## 製造業の収益計画

前年度(同期)比、%

	2011年度(実績)		2012年度(計画)	
		修正率		修正率
売上	▲3.1	▲0.5	11.9	1.8
経常利益	▲42.8	▲2.9	77.3	1.3

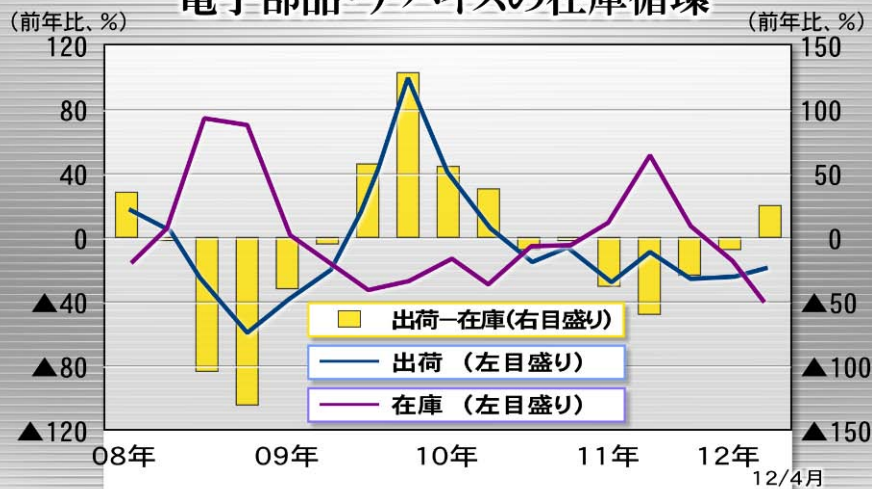
(相良支店長) このような状況のもとで、製造業の収益計画をみますと、2011年度には減収減益にありましたが、2012年度は3月調査と比べて上方修正され、増収増益となる見通しにあります。

(キャスター) 製造業では、その他に特徴がありますか。

(相良支店長) 製造業の中では、電気機械の6月D.I.が改善していることも特徴です。

これは、この春頃まで電子部品メーカーなどが抱えていた過剰な在庫が生産調整によって適正化しつつあることなどが要因となっていると考えられます。

## 電子部品・デバイスの在庫循環

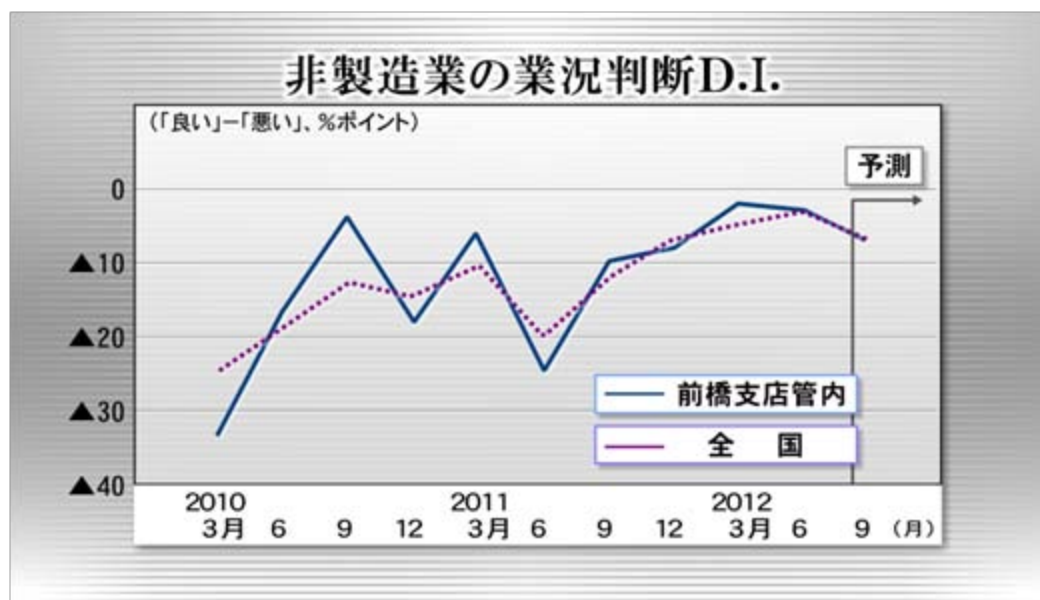


(相良支店長) このグラフは、出荷と在庫の前年比を示したのですが、最近、在庫が減少を続けていること、その中で、出荷のマイナス幅が徐々に縮小していることが、お分かりいただけると思います。

ただ、電気機械のD.I.は、9月にかけて再び悪化する見通しになっています。円高や新興国の追い上げによる海外市場での競合激化という構造的な問題への根強い不安感を反映しているためと考えられますので、楽観は禁物です。

(キャスター) 非製造業については、どのような特徴があるのでしょうか。

(相良支店長) 非製造業のD.I.については、3月の▲2から6月には▲3とほぼ横ばいとなっており、引続き慎重な景況感が窺われます。



(相良支店長) また、先行き9月にかけては▲7と、やや悪化する見通しです。

これは、これまで好調が続いた自動車販売が、エコカー補助金の終了に伴って減少するのではないかという懸念が根強いことや、家電量販店ではテレビや白物家電、パソコンなどの販売が低迷を続ける見通しにあるためです。

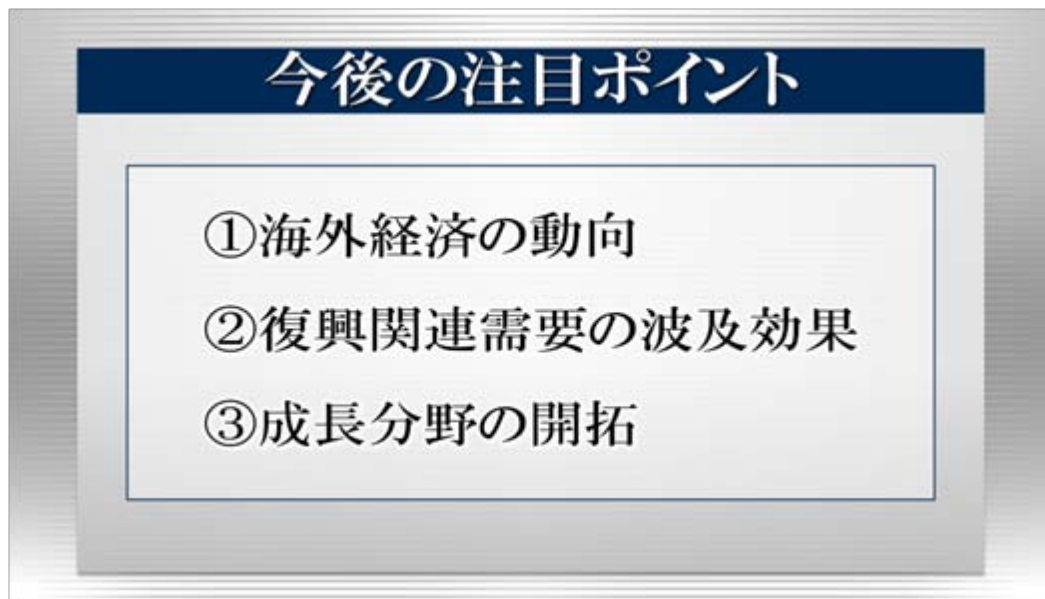
なお、こうした非製造業の慎重さについては、グラフにもありますように、全国とほぼ共通するものです。

(相良支店長) このように、輸送用機械に牽引されて、全体では改善の方向にある管内景気ですが、まだ先行きに対して不安感を持つ先も少なくありません。

こうした状況を踏まえて、私どもの景気判断では、「緩やかに持ち直しつつある」との表現を用いているのです。

(キャスター) 最後に、今後の景気をみていくうえでの注目点としては、どのようなことがありますか。

(相良支店長) 注目すべきポイントをまとめてみました。



(相良支店長) まず第1に、海外経済の動向です。  
とくに欧州経済については十分注意を払う必要があります。

日本は、欧州向け輸出の割合が決して高い訳ではなく、管内企業においても欧州へ直接輸出している先はある程度限りがあります。

しかし、例えば中国は欧州向け輸出の割合が高いため、欧州の経済情勢いかんでは中国経済へも影響が生じ、ひいては日本の中国向け輸出やアジア諸国の経済への影響が及ぶ可能性があります。

したがって、欧州経済の動向と、日本への直接・間接の影響をよくみていく必要があります。

(相良支店長) 第2に、復興関連需要の管内経済への波及効果です。

窯業・土石や一般機械の一部の先には、復興関連需要のプラス効果が出てきていますが、住宅建設などの様々な需要が、今後、いつ、どの程度出てきて、それを管内企業がどの程度受注することができるのか、をみていくことが必要です。

第3に、成長分野がどの程度開拓されるかということです。

既に、高齢化に伴って、医療・介護関連ビジネスが管内でも徐々に展開されていますが、今後、社会・産業構造の変化や海外市場における競争激化に伴って、どのような成長分野が開拓されていくのか、その成長分野が管内経済へどのような影響を及ぼすかを、十分注視していく必要があります。

(キャスター) 相良さん、ありがとうございました。

以 上